

雇用ワーキング・グループ関連

提案事項名

該当頁

1 - 労働規制の見直し	1
2 - 看護師等、医療従事者の労働者派遣の見直し	1
3 - ハローワーク求人情報の求人広告事業者へのデータベース開放	2
4 - ハローワーク求人情報の人材派遣事業者へのデータベース解放	2

番号	受付日	所管省 庁への 検討要 請日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 官庁
1	4月21日	5月14日	労働規制の 見直し	改正労働契約法・改正高年齢者雇用安定法の施行や、社会保険の短時間労働者への適用拡大など労働規制の強化は、国際競争上大きなハンデとなり、かえって雇用機会の喪失や国内投資の抑止につながりかねない。企業の経営実態を十分踏まえ、政策の方向性を再検討されたい。	大阪商工会議所	厚生労働省
2	4月30日	5月14日	看護師等、医 療従事者の 労働者派遣 の見直し	医療機関が、医療従事者の労働者派遣を活用しようとした場合、育休産休代替かTTP(紹介予定型派遣)のみでの活用が可能となっておりますが、看護師の人材不足等を鑑み、医療従事者の派遣での就業の幅を広げること、働く側の働き方に幅を持たせることにより、ライフワークバランス等の促進につながり、人材不足の改善につながる可能性がある為、医療従事者の派遣の解禁について、要望します。	ヒューマン メディカル ケア 株式会社	厚生労働省

番号	受付日	所管省 庁への 検討要 請日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 官庁
3	4月30日	5月14日	ハローワーク 求人情報 の求人広告 事業者への データベー ス開放	<p>官民連携を実施し、ハローワークのデータベースを求人広告事業者にも開放すべきである。</p> <p>【理由】 現在、厚生労働省では、官民連携の労働市場全体の求人・求職のマッチング機能強化を目的に、ハローワークの求人情報を民間人材サービス事業者へ開放すべく準備を進めている。しかし、その求人情報の開放は人材紹介会社に限るものとしているが、以下2点の観点で求人広告事業者へもデータベース開放の対象を広げより一層の求人・求職のマッチング機能強化をはかるべきである。 ①ハローワークへ依頼する求人企業の特徴は、求人広告を利用する企業特性とちかしい（求人求職者利用者が一致しやすい） ②広告メディアの特徴として広い周知力があり、求人求職者が直接、迅速にやりとりできるメリットを活かすことにより、より望ましい形でのマッチングが期待できる。</p>	一般社団法人 人材サービス産業協議会	厚生労働省
4	4月30日	5月14日	ハローワーク 求人情報の 人材派遣事 業者への データベース 解放	<p>就業率を増やすために、正規社員に固執することなく幅広い選択肢を提示するために、ハローワークの求人情報データベースを人材派遣事業者にも開放すべきである。</p> <p>【理由】 現在、厚生労働省では、官民連携の労働市場全体の求人・求職のマッチング機能強化を目的に、ハローワークの求人情報を民間人材サービス事業者へ開放すべく準備を進めている。しかし、その求人情報の開放は人材紹介会社に限るものとしているが、すぐに正社員雇用につながるケースも存在する。派遣期間中の働きぶりに応じて正社員あるいは他の雇用形態で直接雇用することは可能であり、自社により適した人材を獲得するための手段として、人材派遣の活用を経て採用するということはミスマッチを最小化し、より企業、個人の双方に有益なマッチングをするための手法として、活用の拡大が推奨されるべきと考えられる。</p>	一般社団法人 人材サービス産業協議会	厚生労働省